

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本配合飼料株式会社

【英訳名】 NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045 450 5800

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 梅村芳正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045 450 5811

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 梅村芳正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第125期 第1四半期 連結累計期間		第126期 第1四半期 連結累計期間		第125期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		21,042,569		22,501,313		86,580,969
経常利益 (千円)		185,574		447,205		461,189
四半期(当期)純利益 (千円)		88,965		307,866		128,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		36,240		236,932		392,141
純資産額 (千円)		12,834,151		13,278,745		13,262,434
総資産額 (千円)		43,808,067		43,016,847		42,951,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		0.81		2.79		1.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		28.8		30.3		30.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

貿易政策変更のリスクについて

当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPP（環太平洋経済連携協定）などの進捗に伴い農業政策が変更された場合など飼料事業を取巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新政権の経済政策により大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた取組みなどから、景気に明るい兆しが見えてまいりました。

配合飼料業界におきましては、穀物相場は主原料のとうもろこしが、期初は米国の穀物在庫の増加報告を受けて値を下げました。しかし、その後は米国産地での天候不順による新穀コーンの作付け遅延の懸念から底堅い展開となりました。為替相場は、日銀による金融緩和や、米国の雇用関連指数が改善したことなどから円安傾向となりました。畜産物相場は、国産畜産物に対する根強い需要から、総じて前年を上回りましたが、鶏卵は期中において生産調整を実施するも消費が伸びず相場が前年を下回りました。

このような状況の中で、当社グループでは、飼料販売価格の値上げ、原料高騰に対応した有利原料の活用によるコスト削減並びに優良顧客の獲得に努めたことから、売上高は225億1百万円（前年同期比6.9%増）となり、経常利益は4億4千7百万円（同141.0%増）、四半期純利益は3億7百万円（同246.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業におきましては、販売価格の値上げ効果もあり売上高は175億5千4百万円（前年同期比9.1%増）、原料相場は高値圏で推移しましたが原価低減に努めた結果、営業利益は5億1千万円（同42.5%増）となりました。

畜産事業

畜産事業におきましては、畜産物の生産数量減少の影響を受け、売上高は39億4千5百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失4千5百万円）となりました。

その他

その他におきましては、水産物において生産者と協調した商材開発の取組みを行い商品の提供を推進したことから売上高は10億1百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は5千8百万円（同134.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円増加しました。その主な内容は以下のとおりであります。

<資産>

資産の主な増減は、原材料及び貯蔵品が5億6千5百万円、流動資産のその他が3億3百万円及び投資有価証券が8千2百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が10億5千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6千5百万円増加し、430億1千6百万円となりました。

<負債>

負債は、長期借入金が5億1千1百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2億4千3百万円、短期借入金が1億6千3百万円及び流動負債のその他が1億6千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加し、297億3千8百万円となりました。

<純資産>

純資産は、その他有価証券評価差額金が8千万円減少した一方で、利益剰余金が8千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加し、132億7千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億9百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこしなど）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国などの産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、フレート（海上運賃）の変動などは、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替レートの急激な変動が調達コストに反映され、業績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に留める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社・関連会社に鶏卵・肉豚・養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合は、経営成績及び財政状態に重要な影響を受ける可能性があります。

加えて、当社グループの主要な事業である配合飼料の最終消費者は畜水産物生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社グループは上述のとおり生産会社を有しており、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして行う積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取巻く環境は、食の安全・安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部署にて現状把握による対応に努めると同時に、四半期毎に業績アセスメントを実施しております。また、適宜グループ内の全国会議において問題に対する対策を検討・実施しており、事業性の有無の検証を継続することによりグループ全体における経営活動の更なる向上を目指しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは経営再建及び企業価値の向上を目的とし、関係会社の統廃合をはじめ、経費削減、有利子負債の圧縮などを行い経営基盤の強化を進めてまいりました。その上で、事業の質的量的拡大を目指すための成長戦略として、平成25年度を初年度とした新たな中期経営計画を策定しました。国内外ともに有望と思われるビジネスに挑戦し、組織力による他社との差別化を図り新たな付加価値を創造してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,337,998	110,337,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	110,337,998	110,337,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		110,337,998		8,563,129		1,999,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,082,000	110,082	同上
単元未満株式	普通株式 185,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	110,337,998		
総株主の議決権		110,082	

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式73株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 三丁目9番地13	70,000		70,000	0.1
計		70,000		70,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,852	753,460
受取手形及び売掛金	2 17,991,760	2 19,042,682
商品及び製品	776,325	841,802
原材料及び貯蔵品	3,957,367	3,391,399
動物	1,319,868	1,370,566
その他	1,481,770	1,177,818
貸倒引当金	183,733	162,351
流動資産合計	26,071,212	26,415,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,482,347	4,423,779
土地	4,817,272	4,800,199
その他(純額)	2,608,277	2,508,674
有形固定資産合計	11,907,897	11,732,653
無形固定資産		
のれん	1,046	761
その他	279,184	265,052
無形固定資産合計	280,231	265,814
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184,962	3,102,750
その他	4,088,721	4,080,528
貸倒引当金	2,581,676	2,580,277
投資その他の資産合計	4,692,007	4,603,001
固定資産合計	16,880,135	16,601,468
資産合計	42,951,348	43,016,847

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,181,215	10,425,019
短期借入金	7,371,909	7,535,886
未払法人税等	105,385	80,215
環境対策引当金	-	11,425
資産除去債務	20,000	20,000
その他	4,016,099	4,182,793
流動負債合計	21,694,610	22,255,340
固定負債		
長期借入金	6,530,045	6,018,971
退職給付引当金	813,162	811,053
環境対策引当金	44,104	32,679
資産除去債務	26,849	26,940
持分法適用に伴う負債	125,178	130,810
その他	454,962	462,306
固定負債合計	7,994,303	7,482,761
負債合計	29,688,913	29,738,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金	1,999,972	1,999,972
利益剰余金	1,924,991	2,012,322
自己株式	10,609	10,695
株主資本合計	12,477,484	12,564,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,884	474,013
繰延ヘッジ損益	3,638	6,251
その他の包括利益累計額合計	558,523	480,265
少数株主持分	226,427	233,751
純資産合計	13,262,434	13,278,745
負債純資産合計	42,951,348	43,016,847

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	21,042,569	22,501,313
売上原価	18,588,390	19,934,716
売上総利益	2,454,179	2,566,596
販売費及び一般管理費	2,312,116	2,194,025
営業利益	142,062	372,571
営業外収益		
受取利息	1,121	1,954
受取配当金	48,157	35,433
持分法による投資利益	-	35,358
その他	66,187	48,502
営業外収益合計	115,466	121,248
営業外費用		
支払利息	47,613	38,816
持分法による投資損失	4,398	-
その他	19,943	7,797
営業外費用合計	71,955	46,614
経常利益	185,574	447,205
特別利益		
固定資産売却益	19,109	9,559
特別利益合計	19,109	9,559
特別損失		
固定資産売却損	5,031	4,803
固定資産除却損	13,201	1,959
たな卸資産除却損	33,465	-
特別損失合計	51,698	6,762
税金等調整前四半期純利益	152,984	450,002
法人税、住民税及び事業税	78,469	70,716
法人税等調整額	14,565	64,094
法人税等合計	63,904	134,811
少数株主損益調整前四半期純利益	89,079	315,190
少数株主利益	113	7,324
四半期純利益	88,965	307,866

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,079	315,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,025	80,870
繰延ヘッジ損益	4,704	2,612
その他の包括利益合計	125,320	78,258
四半期包括利益	36,240	236,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,354	229,608
少数株主に係る四半期包括利益	113	7,324

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
仙台飼料(株)	1,624,405千円	(銀行借入保証)	仙台飼料(株)	1,569,211千円 (銀行借入保証)
(有)東北グローイング外 3件	265,978	"	(有)東北グローイング外 3件	254,780 "
合計	1,890,383		合計	1,823,992

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
苫小牧飼料(株)	75,000千円 (銀行借入保証)	90,000千円 (銀行借入保証)

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	335,876千円	260,744千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産除却損の内容は、生物資産の事故に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	318,970千円	296,850千円
のれんの償却額	285	285

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330,807	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	220,535	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	16,092,680	4,027,544	20,120,225	922,344	21,042,569		21,042,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	936,314	119	936,433	42,093	978,526	978,526	
計	17,028,994	4,027,663	21,056,658	964,438	22,021,096	978,526	21,042,569
セグメント利益 又は損失()	357,973	45,173	312,800	25,127	337,927	195,865	142,062

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 195,865千円には、配賦不能営業費用 200,725千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	17,554,886	3,945,184	21,500,070	1,001,242	22,501,313		22,501,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,075,054	338	1,075,393	43,909	1,119,302	1,119,302	
計	18,629,940	3,945,522	22,575,463	1,045,152	23,620,615	1,119,302	22,501,313
セグメント利益	510,149	8,990	519,140	58,906	578,046	205,475	372,571

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 205,475千円には、配賦不能営業費用 207,192千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円81銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,965	307,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,965	307,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,269	110,267

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。